

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月29日

上場会社名 国際チャート株式会社  
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理センター長 (氏名) 島野 俊介  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-728-8169

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,226	△1.6	54	—	59	—	55	—
25年3月期第3四半期	2,262	0.8	△32	—	△28	—	△36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	9.29	—
25年3月期第3四半期	△6.05	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,041	—	1,237	—	—	40.7
25年3月期	3,070	—	1,196	—	—	39.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,237百万円 25年3月期 1,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
26年3月期	—	1.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、平成26年3月期の配当予想額は未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	4.6	60	△35.4	55	△45.7	50	△47.5	8.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	6,000,000 株	25年3月期	6,000,000 株
26年3月期3Q	60 株	25年3月期	60 株
26年3月期3Q	5,999,940 株	25年3月期3Q	5,999,940 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や金融・財政政策をはじめとした一連のアベノミクス効果を背景に全体として穏やかな景気回復の兆しが徐々に窺える状況となっております。一方で、円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う消費マインド減退など懸念材料もあり、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況で推移いたしております。

このような状況下におきまして、当社は、ラベルの競争力強化、記録紙・検針紙事業におけるシェア拡大と収益力強化による売上・利益の確保、新規事業領域への参入による売上拡大、業務プロセス改革による経営体質の強化等に鋭意取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は2,226百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期は32百万円の損失）、経常利益は59百万円（前年同四半期は28百万円の損失）、四半期純利益は55百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,266百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が113百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が155百万円、その他流動資産が68百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,774百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が48百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,041百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は893百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が78百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が131百万円減少したことによるものであります。固定負債は909百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,803百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,237百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益55百万円及び剰余金の配当17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.7%（前事業年度末は39.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年10月28日の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、定額法へ変更しております。

当社は、当事業年度を初年度とする「国際チャート2013年中期経営計画」を策定し、事業体制の見直しを実施しております。この結果、大口入札案件等の検針票から将来にわたり安定的に受注が見込まれるラベル製品に徐々に移行し、新規設備投資及び製造設備の汎用化により生産性の平準化と安定稼働を見込んでおります。これを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、今後は、設備の安定的な稼働が見込まれることから使用期間にわたって費用を均等配分する定額法に変更することがより適切に事業実態を反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が25,368千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ24,962千円増加しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,298	477,594
受取手形及び売掛金	674,800	519,612
商品及び製品	67,089	66,236
仕掛品	5,043	8,986
原材料	101,798	119,008
その他	144,234	75,761
貸倒引当金	△546	△443
流動資産合計	1,356,718	1,266,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,326	1,578,352
減価償却累計額	△1,075,828	△1,095,541
建物（純額）	497,498	482,811
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△89,058	△89,882
構築物（純額）	26,129	25,305
機械及び装置	1,906,366	1,875,373
減価償却累計額	△1,688,538	△1,632,959
機械及び装置（純額）	217,828	242,414
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,106	△4,109
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	323,177	324,198
減価償却累計額	△295,877	△298,300
工具、器具及び備品（純額）	27,299	25,898
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	—	40,620
有形固定資産合計	1,650,131	1,698,422
無形固定資産		
ソフトウェア	17,354	13,207
その他	17,931	30,504
無形固定資産合計	35,286	43,712
投資その他の資産		
投資有価証券	18,970	22,008
その他	12,654	12,994
貸倒引当金	△2,766	△2,787
投資その他の資産合計	28,858	32,215
固定資産合計	1,714,275	1,774,351
資産合計	3,070,994	3,041,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,964	662,270
未払法人税等	12,079	5,053
賞与引当金	11,048	—
役員賞与引当金	—	4,353
その他	143,516	222,302
流動負債合計	960,608	893,979
固定負債		
繰延税金負債	266,824	265,173
退職給付引当金	610,215	605,315
役員退職慰労引当金	11,492	13,705
資産除去債務	1,748	1,762
その他	23,851	23,851
固定負債合計	914,132	909,807
負債合計	1,874,741	1,803,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	625,838	663,567
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,197,869	1,235,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,616	1,722
評価・換算差額等合計	△1,616	1,722
純資産合計	1,196,253	1,237,320
負債純資産合計	3,070,994	3,041,107

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,262,826	2,226,718
売上原価	1,678,136	1,577,689
売上総利益	584,690	649,029
販売費及び一般管理費	617,500	594,814
営業利益又は営業損失(△)	△32,810	54,214
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	436	453
受取手数料	870	859
為替差益	1,635	4,509
保険解約返戻金	1,517	—
その他	311	164
営業外収益合計	4,773	5,995
営業外費用		
その他	189	236
営業外費用合計	189	236
経常利益又は経常損失(△)	△28,226	59,974
特別損失		
固定資産処分損	406	3,313
投資有価証券評価損	7,811	—
特別損失合計	8,217	3,313
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△36,444	56,660
法人税、住民税及び事業税	1,400	2,266
法人税等調整額	△1,527	△1,335
法人税等合計	△126	931
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,317	55,728

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。